

平成 27 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 27 年 8 月 28 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社はかた匠工芸
 コード番号 3610 URL <http://www.takumikougei.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡井 弘志
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 今里 恵子 TEL 092-581-7232
 中間発行者情報提出予定日 平成 27 年 9 月 30 日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 27 年 12 月期中間期の業績（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 12 月期中間期	306	89.0	△28	—	△29	—	△29	—
26 年 12 月期中間期	162	—	△50	—	△50	—	△57	—

（注）1. 当社は、平成 25 年 12 月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、平成 26 年 12 月期中間期の対前年同期増減率を記載していません。

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27 年 12 月期中間期	△57.22	—
26 年 12 月期中間期	△112.09	—

（注）1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失を計上しているため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 12 月期中間期	253	△38	△18.0	△88.11
26 年 12 月期	229	△11	△7.0	△21.76

（参考）自己資本 27 年 12 月期中間期 △45 百万円 26 年 12 月期 △15 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 12 月期	0.00	0.00	0.00
27 年 12 月期	0.00		
27 年 12 月期(予想)		0.00	0.00

3. 平成 27 年 12 月期の業績予想（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	775	46.8	5	—	3	—	2	—	4.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期中間期	517,700株	26年12月期	517,700株
② 期末自己株式数	27年12月期中間期	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数	27年12月期中間期	517,700株	26年12月期中間期	516,514株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

（1）経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、安倍政権による成長戦略の効果により、企業収益が過去最高水準にあること等を背景に、雇用情勢が改善し、企業の設備投資が増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調となっております。また、消費税増税の再引上延期による個人消費の改善もあり、景気回復の足取りがより確かなものとなりつつあります。

この状況下、当社は、昨年4月に東京銀座・京都祇園に開業した男きもの専門店SAMURAIの男きもの事業の推進を経営の重点施策と位置付け、宣伝広告・販売に注力してまいりましたが、受注状況が予想を下回り、売上高は30,222千円、営業損失は18,025千円となりました。

一方、レディース和装事業につきましては新製品の投入もあり、受注状況が好調であります。営業活動経費の増加、受注時期の遅れにより、売上高は276,307千円、営業損失は10,072千円となりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は306,529千円、営業損失は28,098千円、経常損失は29,169千円、中間純損失は、29,623千円となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は170,313千円で、前事業年度末に比べ25,000千円増加しております。たな卸資産の増加17,139千円、現金及び預金の増加9,318千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は83,268千円で、前事業年度末に比べ704千円減少しております。工具、器具及び備品の増加1,092千円、減価償却による減少1,806千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は205,648千円で、前事業年度末に比べ59,325千円増加しております。短期借入金の増加39,000千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は86,640千円で、前事業年度末に比べ7,588千円減少しております。長期借入金の減少7,588千円が変動要因であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は△38,706千円で、前事業年度末に比べ27,440千円減少しております。当中間会計期間の中間純損失による減少29,623千円が主な変動要因であります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,365	22,684
売掛金	6,304	1,653
たな卸資産	97,641	114,781
前渡金	15,993	17,256
その他	12,007	13,937
流動資産合計	145,312	170,313
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,057	15,923
工具、器具及び備品（純額）	1,205	1,760
土地	63,762	63,762
有形固定資産合計	82,026	81,446
無形固定資産	1,076	942
投資その他の資産	870	880
固定資産合計	83,972	83,268
資産合計	229,285	253,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,939	10,441
短期借入金	61,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	13,008	13,008
未払法人税等	656	593
未払金	12,543	13,938
前受金	40,914	60,507
その他	8,261	7,159
流動負債合計	146,323	205,648
固定負債		
長期借入金	94,228	86,640
固定負債合計	94,228	86,640
負債合計	240,551	292,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,850	108,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△124,845	△154,469
利益剰余金合計	△124,845	△154,469
株主資本合計	△15,995	△45,619
新株予約権	4,730	6,913
純資産合計	△11,265	△38,706
負債純資産合計	229,285	253,582

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	162,200	306,529
売上原価	71,328	119,289
売上総利益	90,872	187,239
販売費及び一般管理費	141,673	215,338
営業損失 (△)	△50,801	△28,098
営業外収益		
受取利息	3	1
受取保険金	687	—
その他	272	96
営業外収益合計	964	97
営業外費用		
支払利息	533	1,168
その他	300	—
営業外費用合計	833	1,168
経常損失 (△)	△50,670	△29,169
税引前中間純損失 (△)	△50,670	△29,169
法人税、住民税及び事業税	195	454
法人税等調整額	7,028	—
法人税等合計	7,223	454
中間純損失 (△)	△57,894	△29,623

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間	当中間会計期間
	（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）	（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△50,670	△29,169
減価償却費	1,031	1,806
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△213	—
受取利息	△3	△1
支払利息	533	1,168
売上債権の増減額（△は増加）	396	4,651
たな卸資産の増減額（△は増加）	△18,941	△17,139
その他資産の増減額（△は増加）	△13,495	△7,528
仕入債務の増減額（△は減少）	3,165	502
前受金の増減額（△は減少）	41,478	19,592
その他負債の増減額（△は減少）	7,784	1,395
その他	3,532	5,416
小計	△25,401	△19,306
利息の受取額	3	1
利息の支払額	△439	△1,168
法人税等の支払額	△546	△517
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,383	△20,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,339	△1,092
無形固定資産の取得による支出	△1,346	—
その他	△20	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,705	△1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,000	39,000
長期借入金の返済による支出	△7,588	△7,588
株式の発行による収入	1,850	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738	31,412
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△47,826	9,318
現金及び現金同等物の期首残高	68,646	13,365
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,819	22,684

（４）継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、営業損失 119,453 千円、当期純損失 134,143 千円を計上し、11,265 千円の債務超過となりました。当中間会計期間において、営業損失 28,098 千円、中間純損失 29,623 千円を計上した結果、38,706 千円の債務超過の状態となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく業績の改善と財務体質強化を図り、継続的に安定した経営基盤を構築すべく以下のとおり対応しております。

① 新たな販路の拡大と高付加価値商品の開発

当社は既存市場であるレディース和装市場での受注拡大に取り組む一方で、下期販売計画では新たな販路の拡大として、九州エリアでの直売会の出店を予定しております。

当期より高付加価値商品の開発に取り組んだ結果、工数が少なく、オールシーズン着用可能な帯を新製品として投入し、ブランドイメージの向上に寄与しております。下期では「粋礼匠織」と銘打ったきものシリーズの投入を予定しております。

今後も新たな販路の開拓に取り組むことで売上高の増加に努める一方、高付加価値商品の開発に取り組むことで収益性の向上に努めてまいります。

② 新規事業の確立

当社は前期より男きもの販売を開始しており、男きもの市場の開拓及び新規顧客の獲得に努めております。当期は各種媒体への衣装提供を中心に男きもの認知度を高め、下期後半にはプレタきもの（既製品）を投入することで、売上高増加に努めてまいります。中長期的には男きもの市場を最重点市場と捉えており、当該市場でのシェア獲得に取り組んでまいります。

③ 資金繰り

事業目標に応じた効果的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、資金を最大限に有効活用してまいります。新たな資金調達について、取引金融機関と協議の結果、短期借入金の借入枠が増額となりました。

④ コスト削減

生産面では、新しい織機を 2 台導入し、生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、工数の少ない高付加価値商品を企画・製造することで製品単位当たりのコスト削減に取り組んでおります。

また、経費の掛かる販売会への参加を控える等、販売会 1 回当たりの経費削減に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策をとっても業績改善については今後の市況等の変化により計画どおりに推進できず、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものとして認識しております。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

（５）セグメント情報等

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

（１）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に「レディース和装事業」及び「男きもの事業」の 2 つを報告セグメントとしております。

「レディース和装事業」は主に、女性向けの帯・着物の製造、仕入及び販売をしております。「男きもの事業」は主に、男性向けの帯・着物の製造、仕入及び販売をしております。

（２）報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度より、新たな事業セグメントが識別され、重要性が増したことから、従来の「織物製造販売事業」の単一セグメントから、「レディース和装事業」「男きもの事業」に変更しております。

なお、前中間会計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。
報告セグメントの損失は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	レディース和装事業	男きもの事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	157,514	4,686	162,200	—	162,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	157,514	4,686	162,200	—	162,200
セグメント損失（△）	△42,825	△7,975	△50,801	—	△50,801
セグメント資産	146,572	18,218	164,791	96,558	261,350
その他の項目					
減価償却費	57	630	687	208	896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	18,849	18,849	490	19,339

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当中間会計期間（自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	レディース和装事業	男きもの事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	276,307	30,222	306,529	—	306,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	276,307	30,222	306,529	—	306,529
セグメント損失（△）	△10,072	△18,025	△28,098	—	△28,098
セグメント資産	101,539	62,986	164,525	89,056	253,582
その他の項目					
減価償却費	156	1,515	1,671	134	1,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,092	—	1,092	—	1,092

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。